

ワ ッ ツ

(2735・JASDAQ スタンダード)

2013年1月22日

1Qは新規出店、販売ともにほぼ想定通り。2桁営業増益

リサーチノート

(株)QBR
堀内 敏成

主要指標 2013/1/18 現在

株 価	1,368 円
発行済株式数	6,979,400 株
時 価 総 額	9,548 百万円

直前のレポート発行日

ベ ー シ ッ ク	2012/02/07
ア ッ プ デ ー ト	2012/11/07

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2012/8 実 績	40,759	6.7	2,056	13.1	2,055	3.5	1,177	15.6	186.62	
2013/8	会 社 予 想 (2012年10月発表)	42,200	3.5	2,300	11.9	2,250	9.5	1,290	9.6	204.50
	アナリスト予想	42,200	3.5	2,300	11.9	2,250	9.5	1,300	10.4	205.50
2014/8	アナリスト予想	45,000	6.6	2,450	6.5	2,400	6.7	1,400	7.7	221.31

13年8月期1Qの連結業績はほぼ想定通りの推移

同社の13年8月期第1四半期(12年9月~11月、1Q)の連結業績は、売上高102億円(前年同期比1.9%増)、営業利益5.5億円(同12.5%増)、純利益3.4億円(同7.4%増)であった。新規出店が順調に進んだほか、直営既存店売上高は同0.2%減少と会社側の通期計画(前期比横ばい)にほぼ沿った推移。利益率の高い直営店の増加などに伴う売上総利益率の改善、経費の抑制などの効果もあり、2桁の営業増益を確保した。1Qの業績について会社側は、「ほぼ想定通り」としている。

新規出店は33店舗、会社社内計画を1店舗上回る

1Qの新規出店(100円ショップ直営店)は33店舗とほぼ会社社内計画(32店舗)通りに進展した。閉店はFC2店舗を含む7店舗(同8店舗)。2Qに入り12月単月の出店も7店舗と順調だ。13年8月期の年間新規出店に関し会社側は103店舗(閉店38店舗)を計画している。同社の出店は食品スーパーの雑貨コーナーなどテナント出店する形式が主体。同業の100円ショップ大手との物件を巡る競合も少なく、引き続き順調な出店が続くものと予想する。

直営既存店売上高は前年同期比0.2%の微減

1Qの直営既存店売上高は前年同期比0.2%減少。前期に続き、客数の増加(同1.3%増)が客単価(購入数量×購入単価)の低下(同1.3%低下)を補う形となった。12年夏および冬の賞与が前年実績を下回るなど所得環境が冴えないなか、消費者の低価格志向が客数増に結びつく一方、購入数量を控えめとする傾向が客単価の低下につながったようだ。客数の伸びには、自社開発のお買い得商品「ワッツセレクト」の強化も貢献している。会社側は前期の「ワッツセレクト」の品目数増加が店舗での面展開による効果的な訴求を可能とし、販売増につながったとしており、今期末200品目(前期末実績は142品目)、売上構成比9~10%(前期実績は6.5%)を目標に注力を継続し、全店舗において重点販売を実施する方針。今期1Q3カ月では4品目増加し、構成比は6.9%に上昇した。会社側の直営既存店売上高の通期見通しは前期比横ばいであり、1Qの実績はほぼ想定に沿った推移と評価できよう。2Qに入り12月単月の実績は前年同月比0.7%減となった(客数が同0.7%増、客単価が同1.1%低下)。

売上高営業利益率の改善傾向が続く

1Qの売上総利益率は38.2%、前年同期の37.9%に比べ0.3ポイント改善した。採算の良い直営店の順調な増加が利益率の向上に寄与。加えて同社は食品部門で低価格訴求を強めるドラッグストアなどとの競合を回避するため、食品部門の売場を縮小する一方、雑貨部門の強化を進めており、結果として、利益率の低い食品の売上構成比低下が利益率向上に結びついている。また、販管費は前年同期比1.3%増と売上高(同1.9%増)を下回る伸びに抑制、売上高販管費率は同0.2ポイント改善した。これにより、売上高営業利益率は5.4%、同0.5ポイント向上。同社の売上高営業利益率は、07年8月期の3.1%を底として改善が続いており、13年8月期も同様の傾向を維持しそうだ。

13年8月期通期の連結業績予想は据え置き

1Qの連結業績を踏まえ会社側は、13年8月期通期(12年9月~13年8月)の連結業績見通しを据え置いた。売上高422億円(前期比4%増)、営業利益23.0億円(同12%増)の計画。1Q業績の会社通期計画に対する進捗率は、売上高24.1%(前年同期実績は24.5%)、営業利益23.7%(同23.6%)とほぼ前年同期並みの水準。今期の重点施策として会社側は、(1)商品競争力の強化(「ワッツセレクト」の強化、原価低減・物流効率化など)、(2)店舗運営力の標準化(在庫管理の強化など)、(3)管理部門の体制強化、(4)海外事業の拡大、(5)新業態の推進、を挙げており、これらを着実に推進することで、8期連続の営業増益を目指すとしている。

13年8月期通期の連結業績についてQBRでは、ほぼ会社計画並みの売上高422億円(前期比4%増)、営業利益23.0億円(同12%増)を予想している。予想の前提となる新規出店(年間で直営店65店舗純増)、既存店売上高(前期比横ばい)は会社計画と同水準。既述のように、新規出店は順調に進むとみるほか、低価格商品への支持は継続すると想定、会社側の見通しは妥当と判断している。直営店の増加、サプライヤーとの原価低減の取り組みなどによる利益率の改善、ローコストオペレーションの徹底などにより、会社計画並みの収益水準を確保しよう。1Qの実績はQBRの想定線といえ、予想数値は変更しない。

成長戦略として、アジアでの展開、大黒天物産との協業進展に期待

続く14年8月期(13年9月~14年8月)の連結業績予想もこれを据え置く。売上高450億円(13年8月期QBR予想比7%増)、営業利益24.5億円(同7%増)の予想。主な前提は、直営店の純増65店舗、既存店売上高が同横ばい。13年8月期同様の理由から、連続増収増益達成は可能と考えている。

同社の中期的な成長戦略についてQBRでは、(1)タイをはじめとするアジア諸国への展開、(2)食品ディスカウントストア大黒天物産(コード2791、本社岡山市)との合弁による新業態の拡大、に注目している。タイでは60パーツ均一で雑貨を販売する「こものや」を前期末時点で8店舗を展開。前期は大規模洪水の影響も軽微にとどまり、既存店売上高は11年8月期比15%増と好調に推移。今期は4店舗の出店を計画しており、1Qには1店舗を開設した(1店舗を閉店)。今後は、タイにおける外資規制をクリアするため現地企業との提携を図り、多店舗化を本格化する方針。さらにタイに続く2、3カ国目への進出に関し、早期に実現を図るとしている。

一方、国内では大黒天物産との合弁による食品スーパー型100円ショップ「バリュー100」の出店を今期2店舗計画している。同業態は06年5月に1号店(大阪府)を開設以来、2号店の出店が途絶えていたが、今期は兵庫県、岡山県、香川県などに最適立地を模索し、出店を再開する意向。直営店の順調な出店に加え、大黒天物産との協業が軌道に乗れば、国内での新たな成長の柱として期待できよう。アジアでの店舗展開とともに、その進展を注視することとしたい。

ディスクレームー

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>